

福祉施策の充実と財政基盤の確立を 予算特別委員会での審査

16年度予算の主な事業 単位：千円

【総務】
行財政体質改革事業 22,239
(仮称)安全・安心まちづくり条例制定 348
協働のまちづくり推進事業 1,371
男女平等推進事業・男女平等推進センター運営費 18,592
旧本庁舎跡地整備・分庁舎解体工事 26,880

【民生・衛生・農林費】
(仮称)中央町地区センター設計委託・地区センター諸工事 21,265
(仮称)幸町老人デイサービスセンター施設整備費負担金 50,000
地域福祉計画改定委託 3,000
ファミリー・サポート・センター事業 7,753
南沢学童保育所新築工事・柳屋学童保育所増設改築工事 59,800
(仮称)保健福祉総合センター実施設計委託 19,000
環境基本計画策定経費 8,094
廃棄物減量等推進審議会設置運営 966
体験型農園事業補助金 200

【土木・消防】
南沢地区・地区計画策定経費 6,850
東3・4・19号線整備 477,743
まちづくり・まちづくりパートナー事業(多摩地域における都市計画道路第二次事業化計画(後期)調査委託 15,000
駅東口開発事業・市道整備 313,842
いこいの水辺管理事業 16,355
消防ポンプ自動車更新 33,390

【教育】
特色ある学校づくり教育活動推進事業(仮称)助成 6,000
小・中学校、幼稚園修繕および工事 156,698
小学校校舎耐震診断(3小)、小中学校校舎補強設計(本村小・大門中・下里中) 17,210
7小・9小・南町小学校大規模改修工事 334,690
中学校給食配膳室設計委託・設置工事 58,500
学校適正化事業 173,998

【介護】
居宅介護・施設介護サービス給付費 3,468,216
居宅介護サービス計画給付費 139,432
居宅支援サービス給付費・高額介護サービス費 111,507

衛生・農林・商工費

保健福祉
現財政状況下で、新センターを建設する意義は、

総合センター
現財政状況下で、新センターを建設する意義は、

ごみ対策
廃棄物減量等推進審議会設置について伺う。

鳥インフルエンザ
市内に養鶏業者はいないが、鳥インフルエンザの窓口対応は、

中小企業支援
中小企業資金融資の融資件数は、

冠水地域の解消
幾つか問題箇所があるが、優先順位と緊急性の物差しについて伺う。

消防体制
当市の救急体制は良いと聞けが、東京都へ事務委託をすることとなるのか、

緊急雇用対策事業
①学校生活指導相談員の9名、

図書館
年間紛失冊数について伺う。

図書館
年間紛失冊数について伺う。

緊急雇用対策事業
①学校生活指導相談員の9名、

図書館
年間紛失冊数について伺う。

一般会計および特別会計予算総額 (単位：千円 %)

区分	平成16年度	平成15年度	増減率
一般会計 (減税補てん償借換)	33,009,200 (35,973,000)	33,668,000 (33,668,000)	△2.0 (6.8)
特別会計	25,105,183	24,776,635	1.3
国民健康保険	9,176,430	8,621,041	6.4
老人保健	7,591,532	7,816,586	△2.9
介護保険	4,080,020	3,681,922	10.8
下水道事業	3,474,501	3,641,986	△4.6
受託水道事業	782,700	1,015,100	△22.9
合計 (減税補てん償借換)	58,114,383 (61,078,183)	58,444,635 (58,444,635)	△0.6 (4.5)

介護保険特別会計
認定審査について、必要となる申請を拒むものではない、

国民健康保険税
大幅値上げ撤回を、平成16年度一般会計予算案に反対し、

社会政策
市長の政治・行政手法に異議あり、

都市計画
南沢の地区計画(旧第一勧銀グラウンド跡地周辺)の方針を伺う。

生活道路
U字溝の補修には、必要性・緊急性に照らした調査が必要と考えるが、

図書館
年間紛失冊数について伺う。



新装の男女平等推進センター(本町三丁目)

予算討論(要旨)
協働の理念とは相反するのではないか、責任を持って理念を貫くことを申し上げる。構造改革の手段として、事務事業評価の導入があるべきである。評価は、本来、事務事業の実施結果を見て年度末に検証するものではないか。本格導入後の未成熟な段階で実施結果が公開されたが、実施評価の結果の記入内容を丸く見限り、行政評価制度そのものが過渡期であること判断せざるを得ない。公有地売却による財産収入を公営団体の収入に振り込んで、予算を捻出しているのか危惧される。18年度からの後期基本計画の策定作業に入直しているが、生活保護世帯の厳しい実態を踏まえるべきである。高齢者の介護予防・生活支援事業については、介護保険の見直しを求め、公立保育園の障害児枠の削減については、子どもも成長を保障する立場から保護者・保育士と十分に協議し、4月からの保育に不安のない体制を取ること求める。教職員の婦人科健診は、廃止ではなく、心身の充実させ、教育に安心して取り組めるようにすべきである。都市計画道路後セロパースでの予算編成を後述しているが、定員適正化計画を早急に、また行政評価を市長が理解しやすくなるべきである。行政評価制度を早急に導入すべきである。5千700円に削減されているが、市長自ら取り組んだものは何か。市長が主体的に制度改革に取り組んだ結果行なわれているのか。公立保育園体制からの脱却は難しいのではないかと、行政評価制度を進めるに当たっては、民間コンサルタントから自立した形で主体的に取り組む時期と考える。危機的財政状況の中、膨大な支出を伴う懸案の3事業の実施は矛盾しているのではないかと、中学校給食は、暫定的に購買方式を実施し、財政基盤確保を、改めて考えるべきかと思ふ。保育園の公営民営化では、現場主義を標榜する市長自ら今後の保育行政に対する理念を語り、説明責任を果たすべきと考える。公立幼稚園の全園廃止は全く理解できないことではない。導水口仕切り板をはずせば洪水解消の可能性があるが、東京都の前に公開していることが本当の改革。新自治体経営論NPMである市民本位の改革ならば、圧倒的多数の市民も市長と共にあるだろう。本当の改革を進めるため、共に戦っていくことを明らかにして、一般会計予算の賛成討論とする。

が、自然環境を生かした魅力あるまちづくりを進めるなど、担税力のある市民の定住化策を早急に講ずるべき。学校適正化事業計画が急激な変化を遂げており、全体的な見直しをせざるを得ないのではないか。子ども計画」を立体的に「子ども計画」を立ち出した方向を打ち出した。次代を担う子どもたちのことを真剣に考えているのか。発想は、市道福祉計画を真剣に考え、地域福祉計画の見直しなど重要案件が多く、今後課題として問題提起していくこととして、すべての予算案に賛成する。しかし、一般会計予算案は、判断が分かれたところだが、会派としては採択したことを申し添える。